

# 第2節 情報通信産業の動向

## 1 情報通信産業の経済規模

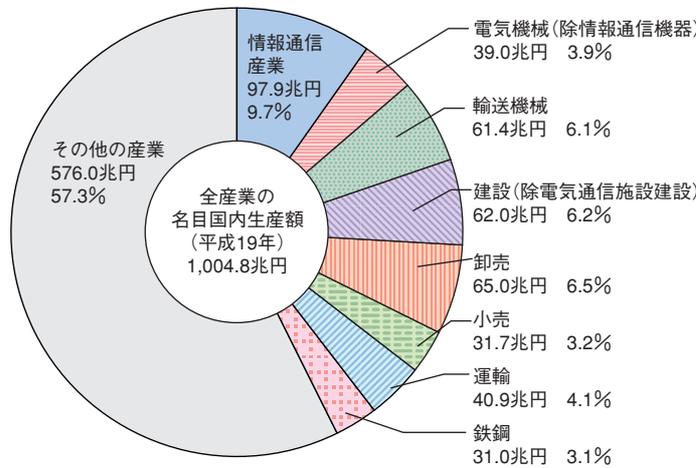
### (1) 国内生産額

平成19年の情報通信産業の名目国内生産額は97.9兆円で全産業の9.7%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である（図表4-2-1-1）。その推移をみると、平成17年以降は増加傾向にあるものの、輸送機械や鉄鋼等の他産業と比べると小さな伸びとなっている（図表4-2-1-2、図表4-2-1-3）。

一方、平成19年の情報通信産業の実質国内生産額は、前年比3.8%増の129.0兆円であった（図表4-2-1-4）。実質

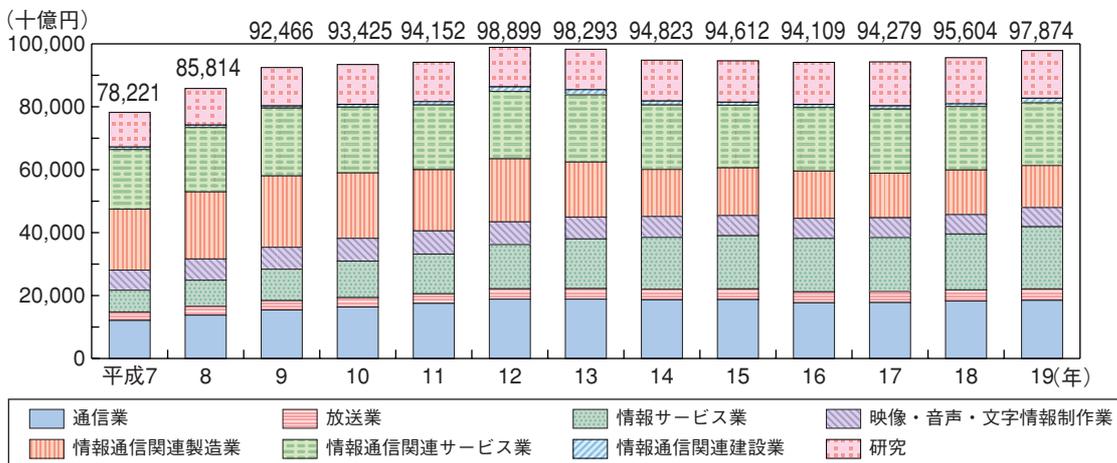
国内生産額は平成7年以降一貫して増加しており、平成7年から平成19年までの年平均成長率は5.1%であった。主な産業の実質国内生産額の推移をみても、情報通信産業は他の産業に比べて大きな伸びを示している（図表4-2-1-5）。実質国内生産額での成長に比べて名目国内生産額の成長が小さいことから、情報通信産業は他の産業に比べて価格低下の著しい産業であるといえる。

図表4-2-1-1 主な産業の名目国内生産額（内訳）（平成19年）



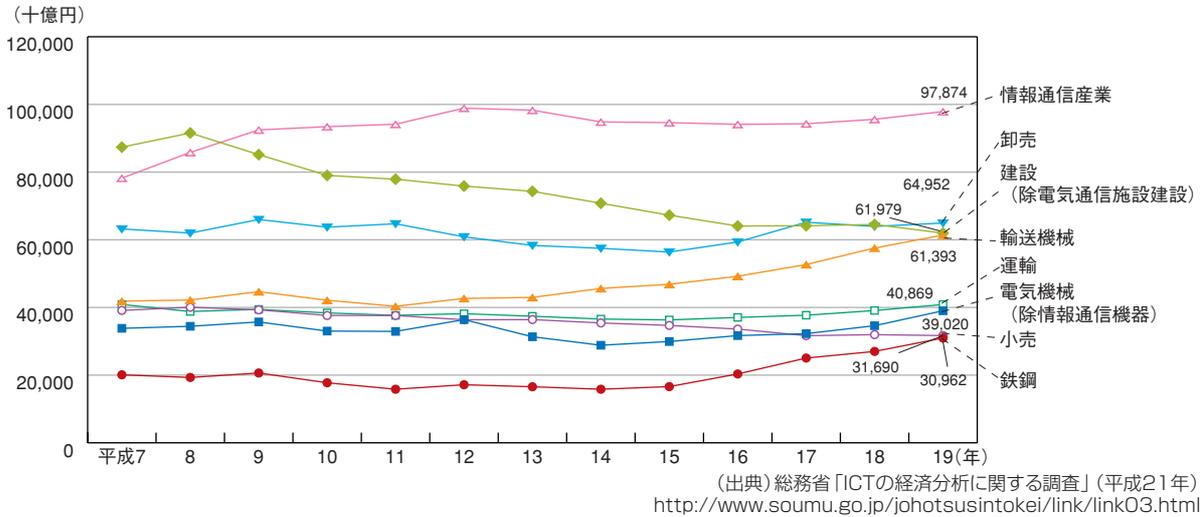
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-1-2 情報通信産業の名目国内生産額の推移

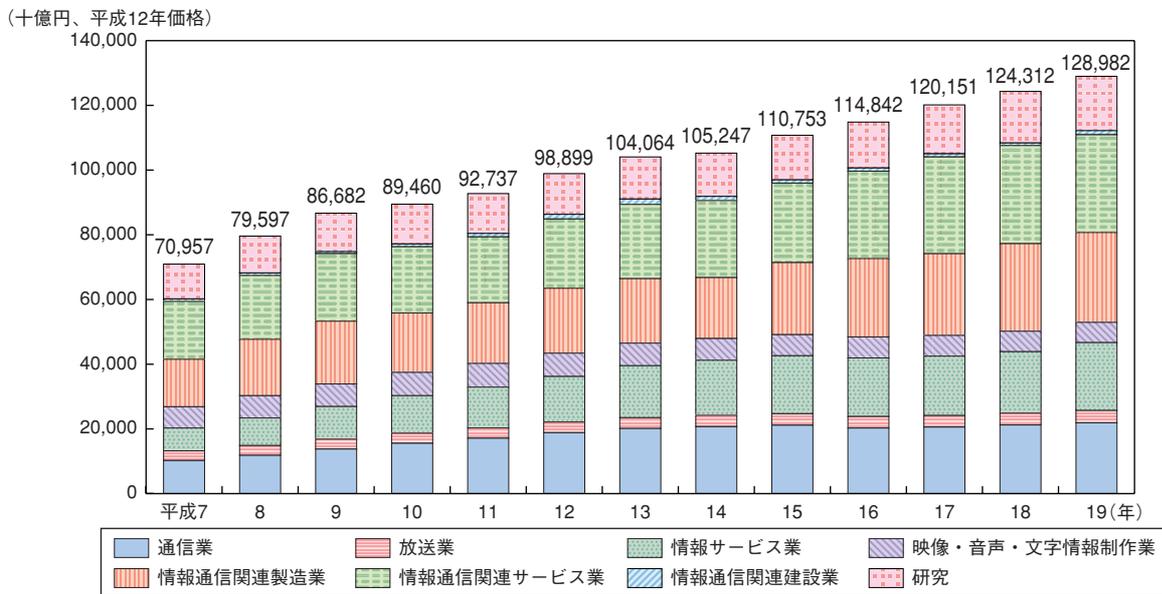


(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

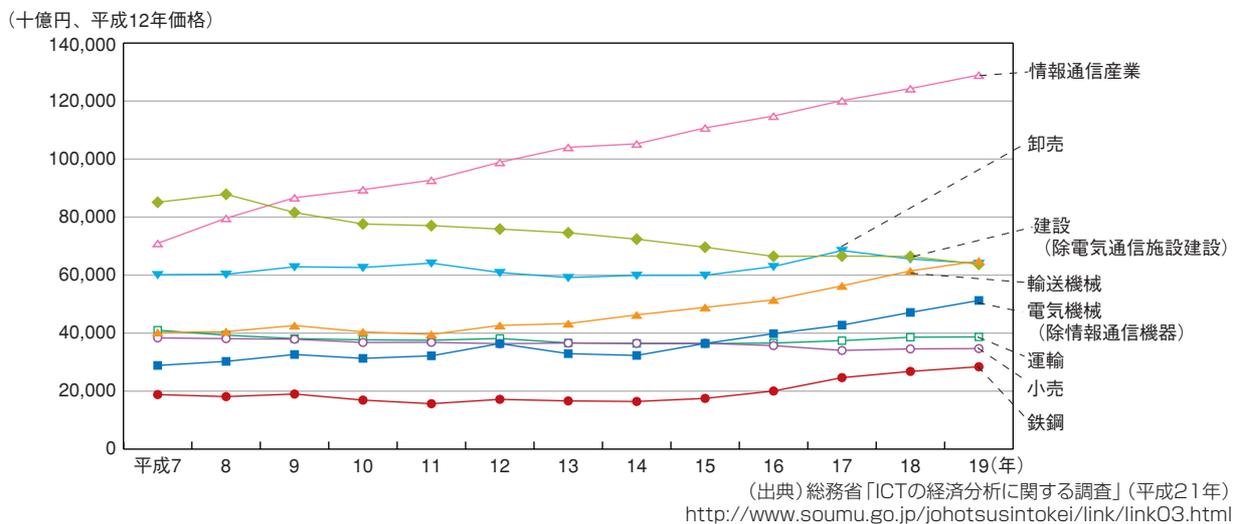
図表4-2-1-3 主な産業の名目国内生産額の推移



図表4-2-1-4 情報通信産業の実質国内生産額の推移



図表4-2-1-5 主な産業の実質国内生産額の推移



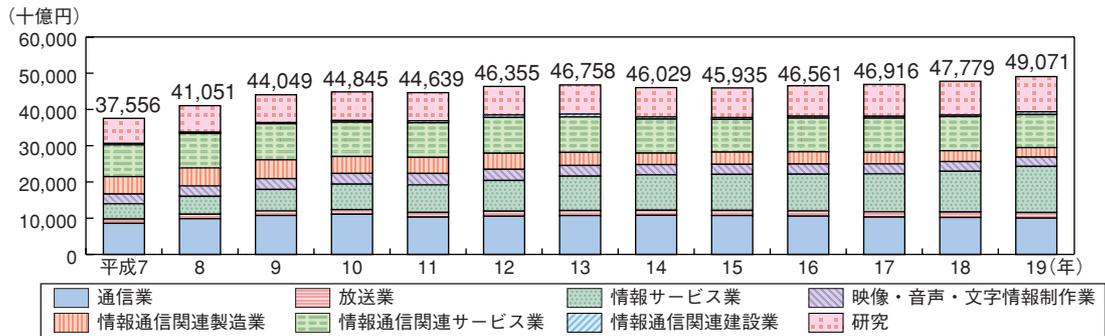
## (2) 国内総生産 (GDP)

平成19年の情報通信産業の名目GDPは、対前年比4.5%増の49.1兆円であった(図表4-2-1-6)。一方、情報通信産業の実質GDPは、平成7年以降一貫してプラス成長を遂げており、平成7年から平成19年までの年平均成長率は6.6%であった(図表4-2-1-7)。

また、平成7年から平成19年までの主な産業の名目GDPの推移を見ると、情報通信産業の年平均成長率は

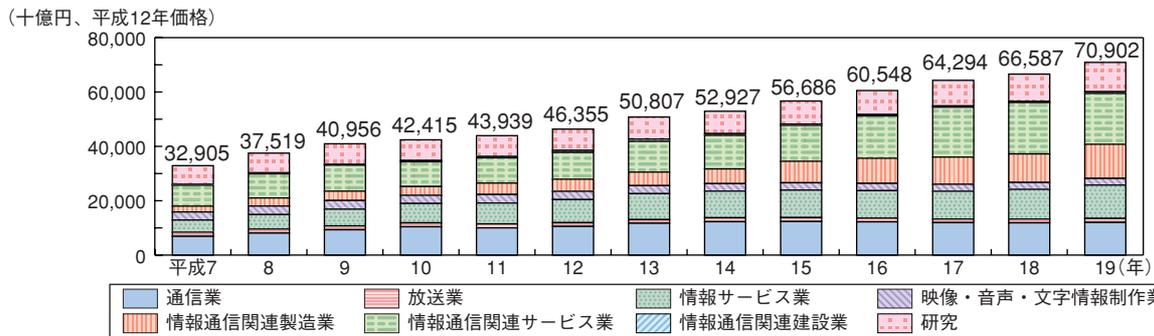
2.3%と、最も高い成長を示している輸送機械(年平均成長率3.3%)に次いで高い成長を示している(図表4-2-1-8)。一方、実質GDPの推移をみると、情報通信産業は年平均成長率6.6%と、最も高い成長を示している電気機械(年平均成長率6.7%)に次いで高い成長を示している(図表4-2-1-9)。

図表4-2-1-6 情報通信産業の名目GDPの推移



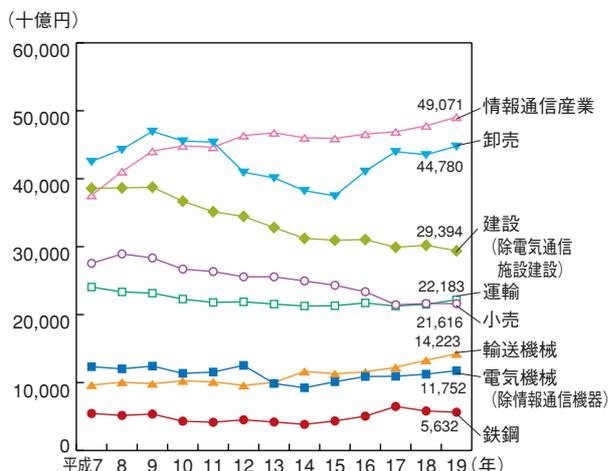
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-1-7 情報通信産業の実質GDPの推移



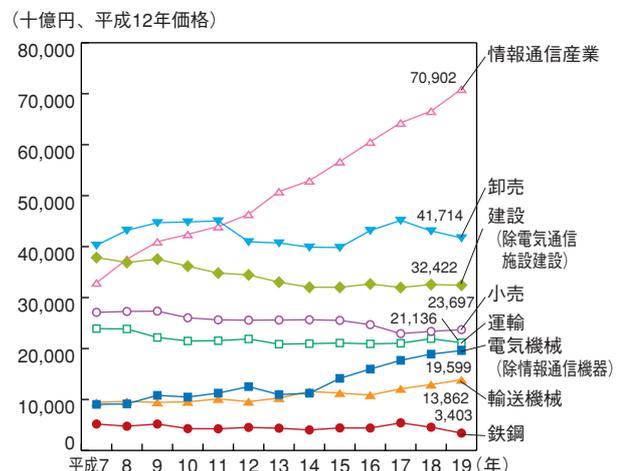
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-1-8 主な産業の名目GDPの推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-1-9 主な産業の実質GDPの推移



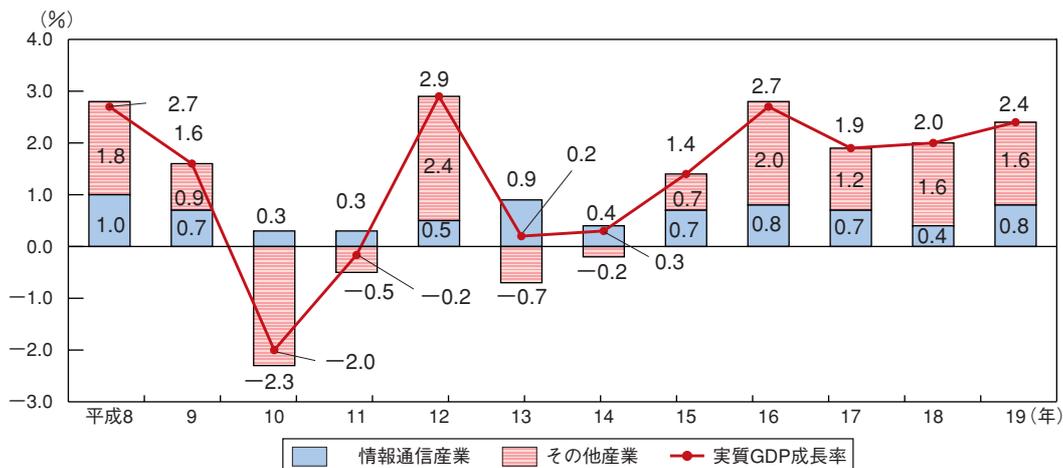
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

### (3) 経済成長への寄与

平成19年における我が国の実質GDP成長率2.4%に対して情報通信産業の寄与度は0.8%であった<sup>1</sup>。過去5年間にわたる平均寄与率は約34%と、情報通信産業は、

我が国の経済成長をけん引する役割を一貫して果たしてきたといえる（図表4-2-1-10）。

図表4-2-1-10 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



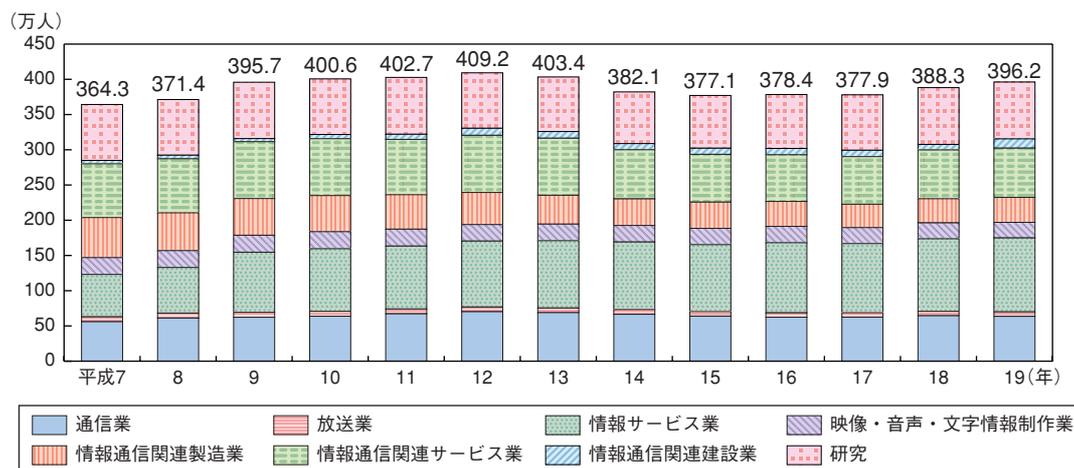
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

### (4) 雇用者数

平成19年の情報通信産業の雇用者数は、396.2万人(対前年比2.0%増)、全産業に占める割合は6.9%であった(図表4-2-1-11)。平成18年と比較すると、情報通信関連建設業(同69.1%)、情報通信関連製造業(同3.5%)、情報サービス業(同1.8%)、放送業(同1.5%)、情報通

信関連サービス業(同0.8%)、研究(同0.1%)の雇用者数は増加している一方、映像・音声・文字情報制作業(同2.2%減)、通信業(同1.4%減)の雇用者数は減少している。

図表4-2-1-11 情報通信産業の雇用者数の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

<sup>1</sup> 平成18年の値については、算出の元となるデータの確報値公表に合わせて再推計を行った。また、平成19年の値については、速報値である

## 2 情報化投資と経済成長

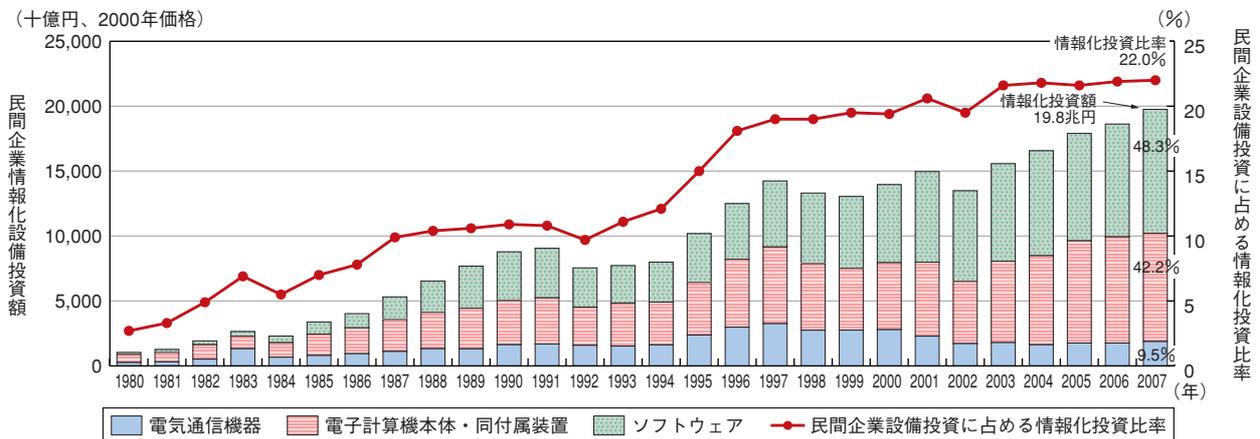
### (1) 情報化投資と情報通信資本ストックの現状

情報化投資について、日本と米国を比較してみると、2007年の我が国の実質情報化投資は、対前年比6.0%増の19.8兆円、民間企業設備投資に占める情報化投資の比率は22.0%であった（図表4-2-2-1）。内訳をみると、ソフトウェアの占める割合が48.3%と最も高く、電子計算機本体・同付属装置が42.2%、電気通信機器が9.5%となっている。一方、2007年の米国の実質情報化投資は、対前年比13.6%増の5,114億ドル、民間企業設備投資に占める情報化投資の比率は37.0%であった（図表4-2-2-

2）。内訳をみると、電子計算機本体・同付属装置の占める割合が45.7%と最も高く、ソフトウェアが30.3%、電気通信機器が24.0%となっている。

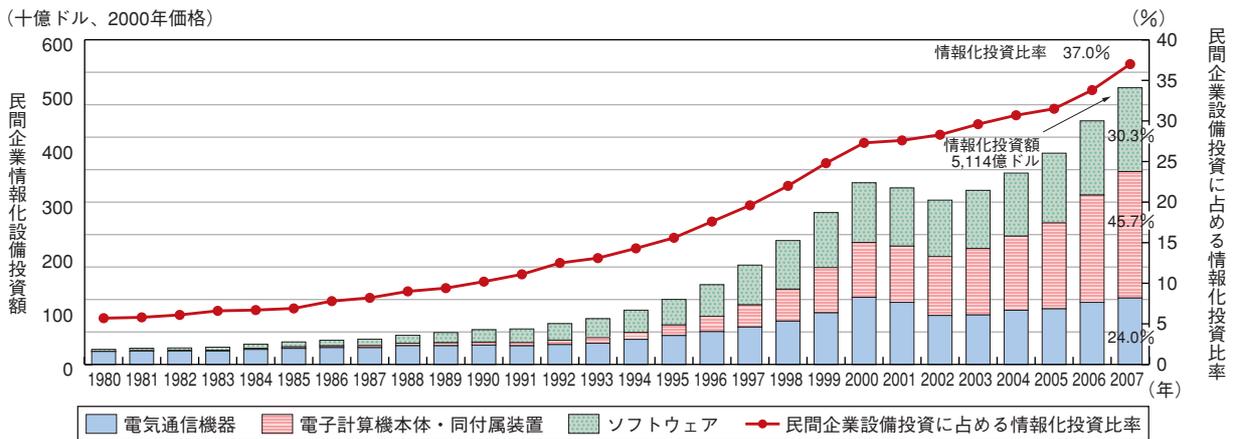
1995年の日米の実質情報化投資額を100として指数化し、比較すると、1995年から2007年間の日本の情報化投資の伸びは1.94倍であったのに対し、米国の伸びは4.25倍となっており、米国の情報化投資の増加率は、日本の約2.2倍となっている（図表4-2-2-3）。

図表4-2-2-1 日本の実質情報化投資の推移



（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成21年）  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-2-2 米国の実質情報化投資の推移

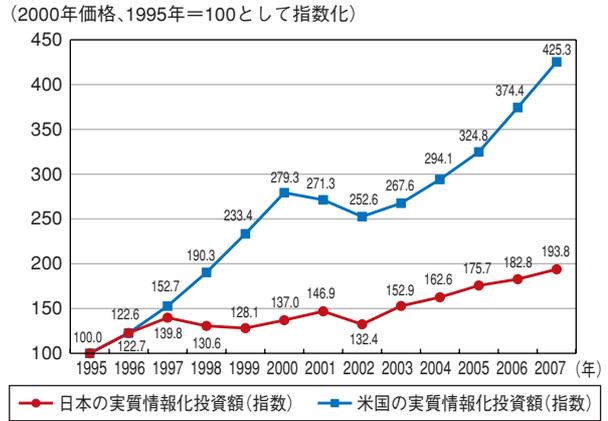


（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成21年）  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

2007年の我が国の情報通信資本ストックは、前年比4.9%増の43.9兆円で、民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの比率は3.7%であった(図表4-2-2-4)。内訳をみると、ソフトウェアがほぼ半分の49.1%を占めており、そのほか、電子計算機本体・同付属装置が39.6%、電気通信機器が11.3%となっている。

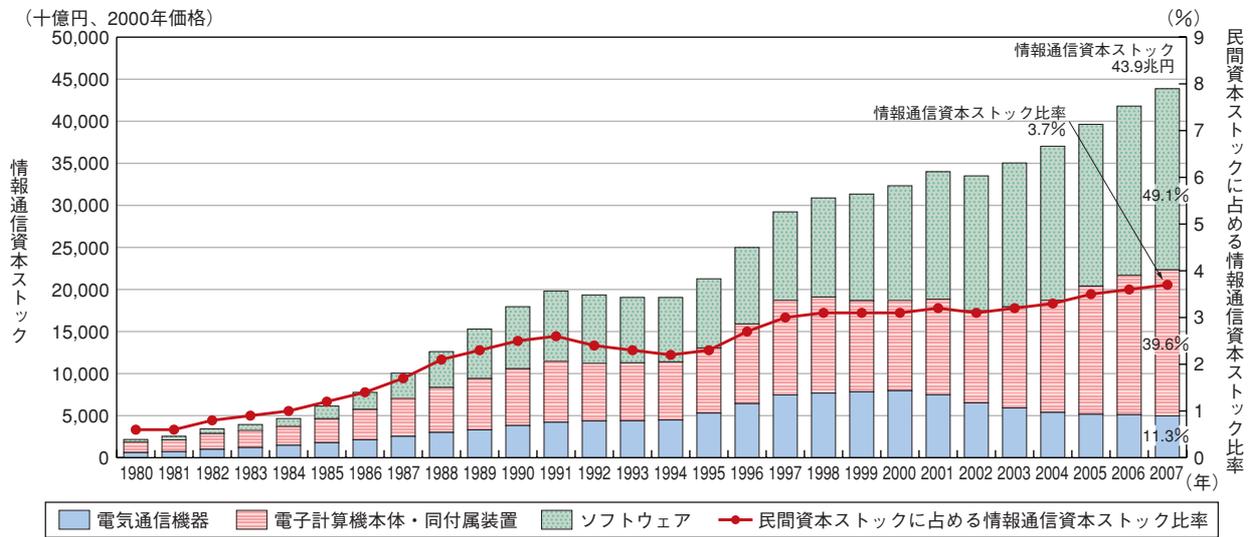
また、2007年の米国の情報通信資本ストックは、対前年比12.3%増の1兆911億ドル、民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの比率は9.1%であった(図表4-2-2-5)。内訳をみると、電子計算機本体・同付属装置が40.2%、ソフトウェアが31.1%、電気通信機器が28.7%となっている。

図表4-2-2-3 実質情報化投資の推移の日米比較



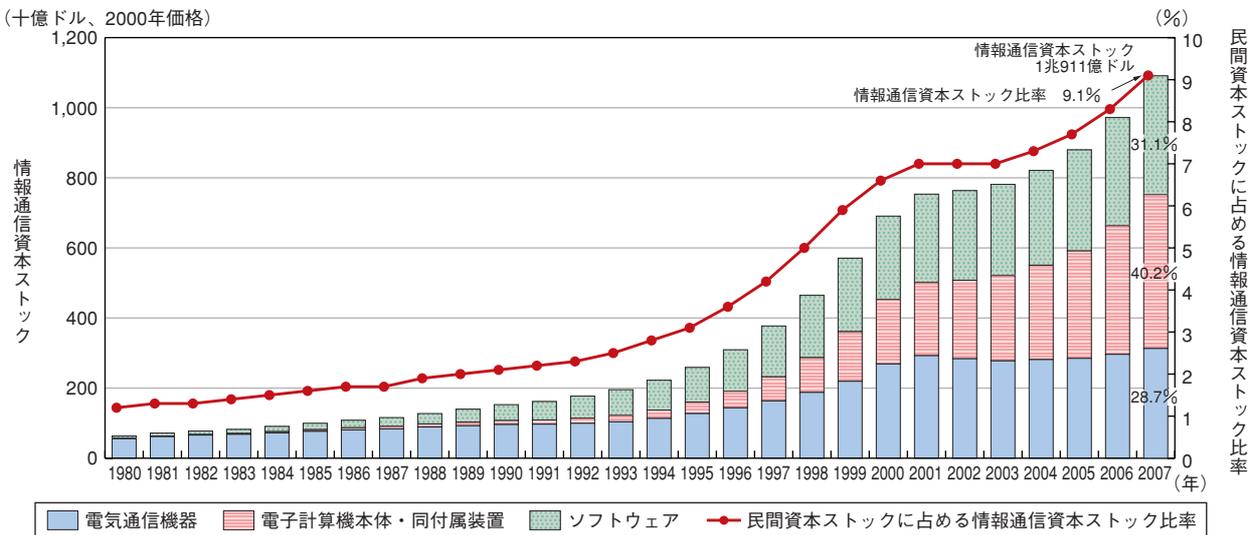
(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-2-4 日本の実質情報通信資本ストックの推移



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

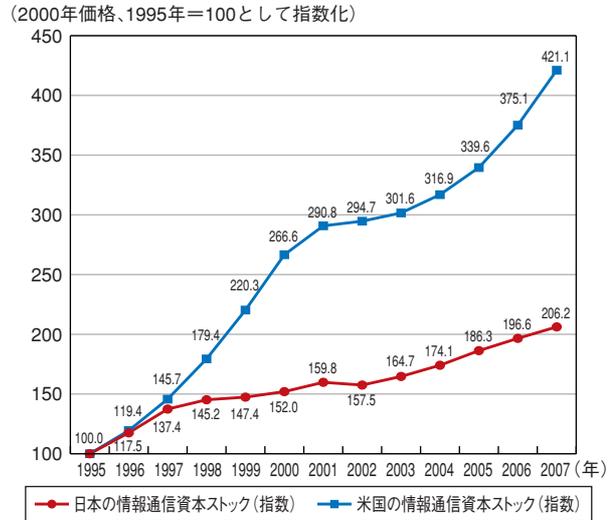
図表4-2-2-5 米国の実質情報通信資本ストックの推移



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

1995年の日米の実質情報化投資額を100として指数化し、比較すると、1995年から2007年間の日本の情報化投資の伸びは2.06倍であったのに対し、米国の伸びは4.21倍となっており、米国の情報化投資の増加率は、日本の約2倍となっている（図表4-2-2-6）。

図表4-2-2-6 情報通信資本ストックの日米比較



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

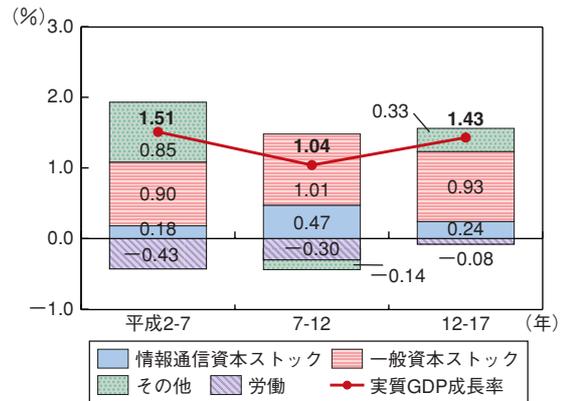
## (2) 情報化投資による経済成長と労働生産性向上

### ア 情報通信資本ストックの深化と経済成長

我が国の経済成長率に対する情報通信資本ストックの寄与をみると、平成2年から7年の間には、経済成長率1.51%に対して寄与度0.18%、平成7年から12年の間には、同1.04%に対して寄与度0.47%、平成12年から17年の間には、同1.43%に対して寄与度0.24%と、一貫してプラスに寄与している（図表4-2-2-7）。

長率4.55%に対して寄与度は0.15%、サービス産業では同1.38%に対して寄与度は0.19%となっている（図表4-2-2-9）。

図表4-2-2-7 実質GDP成長率に対する情報通信資本ストックの寄与



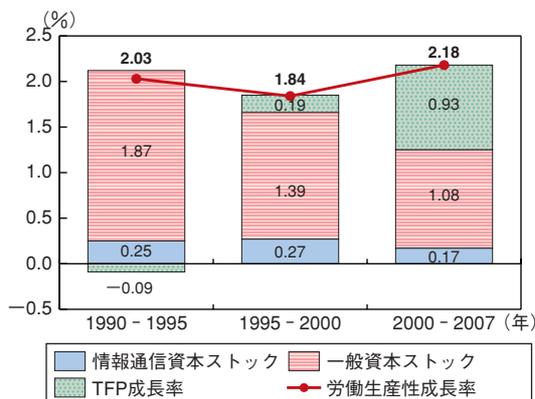
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

### イ 情報通信資本ストックと労働生産性向上

我が国の労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与について見てみると、直近7年間における寄与度は、一般資本ストックが1.08%、情報通信資本ストックが0.17%、TFP成長率が0.93%となっている（図表4-2-2-8）。

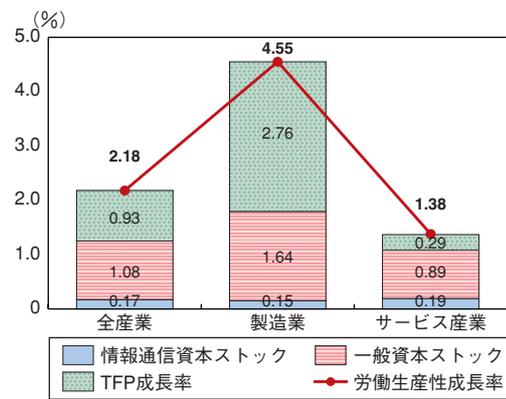
平成12年から19年の間について、製造業とサービス産業における労働生産性成長率に対する情報通信資本ストックの寄与をみると、製造業では、労働生産性成

図表4-2-2-8 労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-2-9 産業別の労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成21年)  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>